

Ⅱ 平成 30 年度業務概況

1. 資金の種類と内容

当公庫は、本土における株式会社日本政策金融公庫（旧国民生活金融公庫、旧中小企業金融公庫、旧農林漁業金融公庫）、独立行政法人住宅金融支援機構（旧住宅金融公庫）及び独立行政法人福祉医療機構（社会福祉貸付を除く）の3機関に相当する業務等を一元的に取り扱っており、資金の種類と内容は以下のとおりである。

産業開発資金は、沖縄における産業の振興開発に寄与する事業に係る設備の取得、改良若しくは補修又は産業の振興開発に寄与する事業の用に供する土地の造成に必要な長期資金の貸付け等を行うものである。

平成 20 年 10 月 1 日以降、旧日本政策投資銀行並びの資金が廃止され、沖縄の置かれた特殊な諸事情に鑑み特に存続させる必要があるものとして、基本資金のほか、電気、ガス、海運、航空、沖縄観光リゾート産業振興、国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興、沖縄情報通信産業支援、沖縄自立型経済発展、駐留軍用地跡地開発促進といった独自制度が設けられている。

中小企業等資金のうち中小企業資金は、株式会社日本政策金融公庫（中小企業者向け業務）相当の業務として、沖縄において事業を行う中小企業者に対して、当該事業の振興に必要な長期資金の貸付け等を特定資金によって行うものである。

地域における産業振興のほか、景気変動や経済環境の変化等の影響を緩和するセーフティネット等の見地から本土公庫と同様、貸付金額の限度、貸付期間及び貸付利率に様々な特例が設けられている。また、沖縄の置かれた特殊な諸事情に鑑み、沖縄創業者等支援貸付、沖縄特産品振興貸付、沖縄離島振興貸付等の独自制度が設けられている。

中小企業等資金のうち生業・教育・恩給担保資金は、株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務）相当の業務として、沖縄に住所を有する者で、沖縄において事業を営む者に対する小口の事業資金の貸付け（生業資金）並びに沖縄に住所を有する者に対する小口の教育資金の貸付け（教育資金）及び恩給、共済組合の長期給付等の受給権者に対して、当該恩給等を担保として小口資金の貸付け（恩給担保資金）を行うもので、生業資金については基本資金のほか特定資金の貸付けを行っている。

特定資金については、沖縄の小企業者育成の見地から本土公庫と同様、セーフティネット貸付、小規模事業者経営改善資金貸付等があり、貸付金額の限度、貸付期間及び貸付利率などに特例が

設けられている。また、沖縄の置かれた特殊な諸事情に鑑み、沖縄創業者等支援貸付、沖縄特産品振興貸付、沖縄離島振興貸付等の独自制度が設けられている。

住宅資金は、独立行政法人住宅金融支援機構相当の業務として、住宅の建設及び購入、宅地の取得造成などに必要な資金の貸付けを行うもので、個人住宅資金、賃貸住宅資金、合理的土地利用耐火建築物等資金、住宅改良資金、災害復興住宅等資金などを扱っている。

また、財産形成貯蓄を行っている者に対する貸付けとして、財形住宅資金の貸付けを行っている。

農林漁業資金は、株式会社日本政策金融公庫（農林水産業者向け業務）相当の業務として、農林漁業者及び食品の製造、加工又は流通の事業を営む者等に対して、設備投資や運転資金で、主に食料の安定供給又は農林漁業の持続的かつ健全な発展に資する長期かつ低利又は無利子の資金の貸付けを行うものである。沖縄独自の資金には、沖縄農林漁業経営改善資金、製糖企業等資金、水産加工施設資金、おきなわブランド振興資金、沖縄農林漁業台風災害支援資金のほか、公庫設立時に旧琉球政府から承継した本土産米穀資金特別会計に属する資金を財源とした沖縄農林畜水産物等起業化支援資金がある。

また、農業基盤整備資金等の一部の資金で沖縄特別金利が設けられている。

医療資金は、独立行政法人福祉医療機構の医療貸付相当の業務として、病院、診療所、介護老人保健施設及び医療従事者養成施設等を開設する者等に対して、当該施設の設置、整備又は運営に必要な資金の貸付けを行うものである。沖縄独自の制度として、沖縄の離島、過疎地域における病院、診療所、介護老人保健施設等の新築及び増改築にかかる貸付限度の特例が設けられている。

生活衛生資金は、株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務）の生活衛生貸付相当の業務として、飲食店、理容・美容業、ホテル・旅館業及びクリーニング業等を営む生活衛生関係営業者などに対し、当該営業を営むために必要な資金の貸付けを行うものである。沖縄における生活衛生関係営業者の経営基盤の強化及び衛生水準向上の見地から、本土公庫と同様、生活衛生関係営業セーフティネット貸付、生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付等の資金について、貸付金額の限度、貸付期間及び貸付利率などに特例が設けられている。

なお、厚生労働大臣から振興計画について認定を受けている生活衛生同業組合の組合員に対しては運転資金の貸付けも行っている。

2. 貸付け等の概況

平成 30 年度の事業計画は、貸付 1,690 億円、出資 15 億円の合計 1,705 億円と決定された。これは前年度と比べて 161 億円、10.4%の増加であった。

この計画に対する貸付事業実績は、前年度比 26.4%減の 1,112 億 5,791 万円となった。また、出資については、企業に対する出資実績は 2,000 万円、新事業創出促進出資の実績は 2 億 2,005 万円となった。合計では、前年度比 26.4%減の 1,114 億 9,796 万円となった。

産業開発資金は、人手不足等を背景とした大規模プロジェクトの進捗の遅れ等により、対前年度比 36.2%減の 405 億 6,400 万円となった。中小企業等資金は、不動産業・物品賃貸業や卸売業・小売業の資金需要が減少したこと等により、対前年度比 28.3%減の 549 億 8,380 万円となった。住宅資金は、賃貸住宅資金の減少等により、対前年度比 31.6%減の 33 億 1,620 万円となった。農林漁業資金は、農業部門向けの資金需要が減少したこと等により、対前年度比 5.7%減の 36 億 2,411 万円となった。医療資金は、病院建設工事にかかる資金需要の発生等により、対前年度比 10,400.0%増の 73 億 5,000 万円となった。生活衛生資金は、飲食店向けの資金需要が減少したこと等により、対前年度比 32.3%減の 14 億 1,980 万円となった。

平成 30 年度の資金交付計画は、前年度からの繰越交付額を含め、当初予算で貸付 1,564 億 8,700 万円、出資 15 億円、合計 1,579 億 8,700 万円と決定された。

この計画に対する資金交付実績は、貸付 1,326 億 1,002 万円、出資 2 億 4,005 万円、合計 1,328 億 5,007 万円となり、前年度に比べ 42 億 8,903 万円、3.1%の減少となった。

これらの結果、当公庫の平成 31 年 3 月末現在の貸付残高は 8,586 億 9,774 万円となり、前年度に比べ 96 億 727 万円、1.1%の増加となった。なお、企業に対する出資の残高は 48 億 1,245 万円、新事業創出促進出資の残高は 21 億 3,675 万円となった。

また、県内の金融機関の総貸付残高に占める当公庫の貸付比率（シェア）は、平成 31 年 3 月末現在で 15.7%となった。

事業計画・貸付計画及び同実績

(単位：百万円)

資 金 別	事 業 計 画				貸付(資金交付)計画		
	当 初 計 画 A	最 終 計 画 B	実 績 C	計画達成 率 (%) C/B	当 初 計 画 A	実 績 B	計画達成 率 (%) B/A
(1) 貸 付	169,000	169,000	111,258	65.8	156,487	132,610	84.7
産業開発資金	75,000	72,500	40,564	56.0	66,225	67,648	102.1
中小企業等資金	71,000	71,000	54,984	77.4	69,058	51,177	74.1
住宅資金	8,000	8,000	3,316	41.5	6,393	4,527	70.8
農林漁業資金	6,000	6,000	3,624	60.4	5,861	3,240	55.3
医療資金	5,000	7,500	7,350	98.0	5,103	4,620	90.5
生活衛生資金	4,000	4,000	1,420	35.5	3,847	1,399	36.4
(2) 出 資	1,500	1,500	240	16.0	1,500	240	16.0
企業等に対する出資	1,000	1,000	20	2.0	1,000	20	2.0
新事業創出促進出資	500	500	220	44.0	500	220	44.0
合 計	170,500	170,500	111,498	65.4	157,987	132,850	84.1

(注) 四捨五入のため各資金の和と合計は必ずしも一致しない。

直・代貸付契約状況

(単位：千円)

直 接 貸 付		代 理 貸 付		合 計	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
6,522	111,002,129	31	255,780	6,553	111,257,909

(注) 金額欄の数字は貸付契約ベースである。ただし、住宅資金及び財形住宅資金については貸付予約ベース。

直・代貸付残高状況

(単位：千円)

直 接 貸 付		代 理 貸 付		合 計	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
39,169	777,491,952	11,297	81,205,792	50,466	858,697,744

(注) 四捨五入のため各々の和と合計は必ずしも一致しない。

(1) 産業開発資金

平成 30 年度の事業計画は、当初予算で 750 億円となった。この計画に対する貸付実績は、405 億 6,400 万円で、前年度と比べて 230 億 6,400 万円、36.2%の減少となった。

主な業種別貸付状況をみると、不動産業・物品賃貸業 189 億 8,800 万円（対前年度比 9.6%増）、電気・ガス・熱供給・水道業 102 億 7,600 万円（同 49.3%減）、卸売業・小売業 38 億円（同 280.0%増）、教育・学習支援事業 35 億円（同 929.4%増）となっている。

貸付金の業種別貸付状況

（単位：件、千円、%）

業 種	29 年 度			30 年 度			対前年度増減(△)率	
	件数	金 額	構成比	件数	金 額	構成比	件 数	金 額
建 設 業	-	-	-	-	-	-	-	-
製 造 業	-	-	-	-	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	3	20,277,000	31.9	2	10,276,000	25.3	△33.3	△49.3
情 報 通 信 業	1	219,000	0.3	-	-	-	-	-
運 輸 業 ・ 郵 便 業	4	3,366,000	5.3	1	1,000,000	2.5	△75.0	△70.3
卸 売 業 ・ 小 売 業	4	1,000,000	1.6	1	3,800,000	9.4	△75.0	280.0
不動産業・物品賃貸業	16	17,331,000	27.2	14	18,988,000	46.8	△12.5	9.6
宿泊業・飲食サービス業	4	19,550,000	30.7	5	1,840,000	4.5	25.0	△90.6
生活関連サービス業・娯楽業	1	90,000	0.1	-	-	-	-	-
教育・学習支援業	1	340,000	0.5	1	3,500,000	8.6	0.0	929.4
医 療 ・ 福 祉	2	1,455,000	2.3	-	-	-	-	-
サ ー ビ ス 業	-	-	-	1	1,160,000	2.9	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	36	63,628,000	100.0	25	40,564,000	100.0	△30.6	△36.2

(2) 中小企業等資金

平成30年度の事業計画は、当初予算で710億円となった。この計画に対する貸付実績は、549億8,380万円で、前年度と比べて217億4,369万円、28.3%の減少となった。

主な業種別貸付状況をみると、卸売業・小売業87億6,380万円（対前年度比38.0%減）、建設業78億7,670万円（同32.5%減）、不動産業・物品賃貸業78億3,770万円（同42.7%減）、製造業75億6,220万円（同25.8%減）、宿泊業・飲食サービス業57億8,660万円（同23.8%減）となっている。

また、恩給担保資金は12億1,344万円（対前年度比7.1%増）、教育資金は29億5,686万円（同4.0%増）となっている。

貸付金の業種別貸付状況

(単位：件、千円、%)

業 種	29年度			30年度			対前年度増減(△)率	
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額
農 林 水 産 業	40	331,600	0.4	30	176,200	0.3	△25.0	△46.9
鉱業・採石業・砂利採取業	1	1,500	0.0	-	-	-	-	-
建 設 業	589	11,666,900	15.2	513	7,876,700	14.3	△12.9	△32.5
製 造 業	271	10,191,100	13.3	219	7,562,200	13.8	△19.2	△25.8
電気・ガス・熱供給・水道業	25	985,900	1.3	15	338,400	0.6	△40.0	△65.7
情 報 通 信 業	71	909,000	1.2	64	632,700	1.2	△9.9	△30.4
運 輸 業 ・ 郵 便 業	125	4,015,800	5.2	117	2,806,200	5.1	△6.4	△30.1
卸 売 業 ・ 小 売 業	652	14,137,200	18.4	547	8,763,800	15.9	△16.1	△38.0
金 融 業 ・ 保 険 業	6	104,800	0.1	10	66,300	0.1	66.7	△36.7
不動産業・物品賃貸業	238	13,672,400	17.8	189	7,837,700	14.3	△20.6	△42.7
学術研究、専門・技術サービス業	141	1,096,900	1.4	173	1,978,000	3.6	22.7	80.3
宿泊業・飲食サービス業	413	7,595,000	9.9	342	5,786,600	10.5	△17.2	△23.8
生活関連サービス業・娯楽業	312	3,443,000	4.5	293	2,227,300	4.1	△6.1	△35.3
教育・学習支援業	60	474,800	0.6	55	893,300	1.6	△8.3	88.1
医 療 ・ 福 祉	238	2,481,600	3.2	187	1,796,900	3.3	△21.4	△27.6
複 合 サ ー ビ ス 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-
他に分類されないサービス業	162	1,644,100	2.1	135	2,071,200	3.8	△16.7	26.0
小 計	3,344	72,751,600	94.8	2,889	50,813,500	92.4	△13.6	△30.2
恩 給 担 保 資 金	579	1,132,930	1.5	623	1,213,440	2.2	7.6	7.1
教 育 資 金	2,550	2,842,960	3.7	2,574	2,956,860	5.4	0.9	4.0
合 計	6,473	76,727,490	100.0	6,086	54,983,800	100.0	△6.0	△28.3

(3) 住宅資金

平成 30 年度の事業計画は、当初予算で 80 億円となった。この計画に対する貸付予約は、33 億 1,620 万円で、前年度と比べて 15 億 3,140 万円、31.6%の減少となった。

資金種別貸付予約状況をみると、賃貸住宅 24 億 6,600 万円（対前年度比 46.3%減）、合理的土地利用耐火建築物等資金 5 億 8,470 万円（同 1,599.7%増）、住宅改良 1 億 7,610 億円（同 2.9%減）、個人住宅 5,530 万円（同 88.1%増）等となっている。

直代別の貸付予約状況は、直接貸付 32 億 2,680 万円（構成比 97.3%）、代理貸付 8,940 万円（構成比 2.7%）となっている。

貸付金の種類別貸付予約状況

(単位：戸、千円、%)

資金種別	29 年 度			30 年 度			対前年度増減(△)率	
	戸 数	金 額	構成比	戸 数	金 額	構成比	戸 数	金 額
個 人 住 宅	2	29,400	0.6	4	55,300	1.7	100.0	88.1
賃 貸 住 宅	399	4,595,400	94.8	226	2,466,000	74.4	△43.4	△46.3
合理的土地利用 耐火建築物等資金	-	34,400	0.7	-	584,700	17.6	-	1,599.7
住 宅 改 良	-	181,400	3.7	-	176,100	5.3	-	△2.9
災 害 復 興	1	7,000	0.1	-	-	-	-	-
財 形 住 宅	-	-	-	2	34,100	1.0	-	-
合 計	402	4,847,600	100.0	232	3,316,200	100.0	△42.3	△31.6

※ 合理的土地利用耐火建築物等資金の非住宅向貸付及び住宅改良資金の共用部分の改良に要する貸付は、戸数にカウントしていない。

(4) 農林漁業資金

平成 30 年度の事業計画は、当初予算で 60 億円となった。この計画に対する貸付実績は、36 億 2,411 万円で、前年度と比べて 2 億 2,020 万円、5.7%の減少となった。

部門別貸付状況をみると、農業部門 13 億 1,921 万円（対前年度比 15.2%減）、林業部門 1,040 万円（同増減なし）、漁業部門 3 億 3,400 万円（同 189.4%増）、その他部門 19 億 6,050 万円（同 9.4%減）となっている。

直代別の貸付状況は、直接貸付が 34 億 6,384 万円（構成比 95.6%）、代理貸付が 1 億 6,027 万円（同 4.4%）となっている。

貸付金の部門別貸付状況

(単位：件、千円、%)

部 門	29 年 度			30 年 度			対前年度増減(△)率	
	件 数	金 額	構成比	件 数	金 額	構成比	件 数	金 額
農 業 部 門	132	1,555,510	40.5	155	1,319,209	36.4	17.4	△15.2
林 業 部 門	1	10,400	0.3	1	10,400	0.3	0.0	0.0
漁 業 部 門 (水産加工業含む。)	15	115,400	3.0	13	334,000	9.2	△13.3	189.4
その他部門 (製糖企業、乳業、そ の他の食品企業)	14	2,163,000	56.3	18	1,960,500	54.1	28.6	△9.4
合 計	162	3,844,310	100.0	187	3,624,109	100.0	15.4	△5.7

(5) 医療資金

平成 30 年度の事業計画は、当初予算で 50 億円となった。この計画に対する貸付実績は、73 億 5,000 万円で、前年度と比べて 72 億 8,000 万円、10,400.0%の増加となった。

貸付金の施設別貸付状況

(単位：件、千円、%)

区 分	29 年 度			30 年 度			対前年度増減(△)率	
	件 数	金 額	構成比	件 数	金 額	構成比	件 数	金 額
病 院	-	-	-	3	7,300,000	99.3	-	-
介 護 老 人 保 健 施 設	1	70,000	100.0	1	50,000	0.7	0.0	△28.6
一 般 診 療 所	-	-	-	-	-	-	-	-
歯 科 診 療 所	-	-	-	-	-	-	-	-
医療従事者養成施設	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1	70,000	100.0	4	7,350,000	100.0	300.0	10,400.0

(6) 生活衛生資金

平成 30 年度の事業計画は、当初予算で 40 億円となった。この計画に対する貸付実績は、14 億 1,980 万円で、前年度と比べて 6 億 7,880 万円、32.3%の減少となった。

主な業種別貸付状況を見ると、飲食店営業（喫茶店を含む）9 億 8,710 万円（対前年度比 34.3%減）、理容・美容業 3 億 4,610 万円（同 7.8%増）、ホテル・旅館業等 6,500 万円（同 26.6%減）、クリーニング業 1,280 万円（同 60.0%減）等となっている。

貸付金の業種別貸付状況

(単位：件、千円、%)

業 種	29 年 度			30 年 度			対前年度増減(△)率	
	件 数	金 額	構成比	件 数	金 額	構成比	件 数	金 額
飲 食 店 営 業	268	1,503,500	71.6	158	987,100	69.5	△41.0	△34.3
食肉・食鳥肉販売業	-	-	-	-	-	-	-	-
理 容 業	15	67,300	3.2	12	69,400	4.9	△20.0	3.1
美 容 業	56	253,700	12.1	40	276,700	19.5	△28.6	9.1
ホテル・旅館業等	7	88,500	4.2	2	65,000	4.6	△71.4	△26.6
ク リ ー ニ ン グ 業	4	32,000	1.5	5	12,800	0.9	25.0	△60.0
そ の 他	6	153,600	7.3	3	8,800	0.6	△50.0	△94.3
合 計	356	2,098,600	100.0	220	1,419,800	100.0	△38.2	△32.3

3. 資金供給業務としての出資の概況

(1) 企業等に対する出資

① 制度の目的

出資制度は、沖縄の産業開発を一層促進するため、適切な資本誘導を図り、沖縄の自立的発展に資することを目的に昭和 53 年度に創設された。

② 根拠法

沖縄振興開発金融公庫法第 19 条第 1 項第 1 号の 2

③ 出資の基準及び出資の相手方

i 出資の基準

次の条件に該当するときに限り、出資を行うことができる。

イ 沖縄における産業の振興開発に寄与する事業であって、沖縄の産業の振興開発上特に必要なものであること。

ロ 一般の金融又は出資を受けることが困難なものであること。

ハ 本公庫の出資によって民間投資の導入が促進されると認められること。

ii 出資の相手方

沖縄において産業の振興開発に寄与する事業を営む者（沖縄において当該事業を営む目的をもって設立中の会社を含む。）又は沖縄において営まれる産業の振興開発に寄与する事業に必要な長期資金の供給を行う者（銀行その他の金融機関を除く。）であって、かつ、原則として、当公庫の行う出資の額と併せてその資本の額が 1 億円以上のものとする。

④ 平成 30 年度出資の状況

平成 30 年度の出資計画は、10 億円であった。

この計画に対して、1 件 2,000 万円（計画比 2.0%）の出資実行があった。

(2) 新事業創出促進出資

① 制度の趣旨

新事業創出促進出資制度は、沖縄における新たな事業の創出を促進することを目的に平成 14 年度に創設された。

② 根拠法

沖縄振興特別措置法第 73 条

③ 出資の基準及び出資の相手方

i 出資の基準

次の条件に該当するときに限り、出資を行うことができる。

イ 沖縄における新たな事業の創出を促進するものであって、沖縄の産業の振興に寄与す

るものであること。

ロ 当該出資に係る事業からの配当の支払を可能とする利益の発生が見込まれること。

ii 出資の相手方

沖縄において

イ 新たに事業を開始しようとする者。

ロ 事業を開始した日以後5年を経過していない者。

ハ 新たな事業分野の開拓を行う者。

④ 平成30年度新事業創出促進出資の状況

平成30年度の新事業創出促進出資計画は、5億円であった。

この計画に対して、2件2億2,005万円（計画比44.0%）の出資実行があった。

4. 業務の委託及び受託の概況

(1) 業務の委託

当公庫は、中小企業資金、生業資金、教育資金、恩給担保資金、住宅資金（財形住宅資金を含む）、農林漁業資金（本土産米穀資金を含む）及び生活衛生資金の貸付業務の一部を次表のとおり民間金融機関等に委託した。

委託先	取扱店舗数	委託資金種別							備考
		公庫貸付							
		中小企業資金	生業資金	教育資金	恩給担保資金	住宅資金	農林漁業資金	生活衛生資金	
(株)琉球銀行	60	○	○	○	○	○		○	1. 中小企業資金 （原則1億2,000万円以内） 2. 生業資金 （原則2,400万円以内） 3. 住宅資金は個人住宅資金、都市居住再生等建築物資金、住宅改良資金、災害復興住宅等資金及び財形住宅資金 （みずほ銀行は住まいひろがり特別融資（親族居住型）のみ） 4. 農林漁業資金は沖縄農林漁業経営改善資金等 計16資金 5. 生活衛生資金は設備資金等について7,200万円以内、営業振興運転資金について5,700万円以内及び振興事業運転資金について4,000万円以内
(株)沖縄銀行	63	○	○	○		○		○	
(株)沖縄海邦銀行	50	○	○	○	○	○		○	
沖縄県労働金庫	10			○		○			
沖縄県農業協同組合	53			○		○	○		
沖縄県信用漁業協同組合連合会	1			○		○	○		
農林中央金庫	1						○		
コザ信用金庫	19	○	○	○		○		○	
(株)商工組合中央金庫	1							○	
(株)みずほ銀行	1	○		○		○		○	
(株)整理回収機構	1	○	○	○			○	○	
取扱店舗	260	(194)	(193)	(258)	(2)	(257)	(56)	(195)	

(注) 上記表のほか以下について業務の委託を行っている。

- (1) 沖縄県：住宅関係貸付けにかかる申込みの受理及び工事審査業務並びに農林漁業資金貸付けにかかる調査業務
- (2) 沖縄建築確認検査センター(株)及び(公財)沖縄県建設技術センター：住宅資金貸付けにかかる工事審査業務

(2) 業務の受託

当公庫は、次表に掲げるとおり独立行政法人住宅金融支援機構の証券化支援業務、独立行政法人福祉医療機構の年金住宅資金に係る管理回収業務、並びに独立行政法人勤労者退職金共済機構の貸付け及び管理回収業務を受託しており、住宅金融支援機構からの受託業務以外は民間金融機関に再委託した。

受託先	受託業務の範囲	受託契約年月日	再委託先
独立行政法人 住宅金融支援機構	独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）第13条第1項第1号に基づく住宅建設等に係る貸付債権の譲受け業務	平成19年4月1日 （注）委託の変遷 住宅金融公庫 平成18年6月2日	
独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人福祉医療機構法（平成14年法律第166号）附則第5条の2第1項に基づく債権の管理回収業務	平成18年4月1日 （注）委託の変遷 年金福祉事業団 昭和48年1月6日 年金資金運用基金 平成13年10月19日	琉球銀行、沖縄銀行、沖縄海邦銀行、沖縄県労働金庫、沖縄県農業協同組合、沖縄県信用漁業協同組合連合会、コザ信用金庫
独立行政法人 勤労者退職金共済機構	独立行政法人雇用・能力開発機構を廃止する法律（平成23年法律第26号）による廃止前の、独立行政法人雇用・能力開発機構法（平成14年法律第170号）附則第4条第1項第4号に基づく労働者住宅設置資金業務のうち、管理回収に関する業務	平成23年10月1日 （注）委託の変遷 雇用促進事業団 昭和48年4月23日 雇用・能力開発機構 平成11年10月1日 独立行政法人雇用・能力開発機構 平成16年3月1日	琉球銀行
	勤労者財産形成促進法（昭和46年法律第92号）第9条第1項に基づく財形住宅資金の貸付業務	平成23年10月1日 （注）委託の変遷 雇用促進事業団 昭和48年4月23日 雇用・能力開発機構 平成11年10月1日 独立行政法人雇用・能力開発機構 平成16年3月1日	琉球銀行、沖縄銀行、沖縄海邦銀行、沖縄県労働金庫

独立行政法人住宅金融支援機構の債権の譲受け業務に関しては、買取対象融資（フラット35）業務を沖縄銀行、琉球銀行、沖縄海邦銀行がそれぞれ平成20年3月1日、同年4月1日、同年9月1日から開始、適合証明業務を公益財団法人沖縄県建設技術センター、沖縄建築確認検査センター株式会社が、それぞれ平成18年9月1日、平成20年7月1日から開始した。

独立行政法人勤労者退職金共済機構の貸付業務の実績は1件、25,000千円であった。

5. 資金収支の概況

平成30年度の資金計画は、当初予算で、過年度繰越を含めて貸付金1,564億8,700万円及び出資金15億円を予定した。

その調達計画としては、産業投資出資金14億円、財政融資資金借入金1,022億円、独立行政法人勤労者退職金共済機構借入金12億円、寄託金1,000万円、沖縄振興開発金融公庫債券300億円及び住宅宅地債券7億3,500万円等を予定した。

この計画に対する実績は、運用の貸付金1,326億1,002万円及び出資金2億4,005万円に対し、調達は産業投資出資金1億8,660万円、財政融資資金借入金970億円、沖縄振興開発金融公庫債券300億円及び住宅宅地債券3億2,900万円であった。

資金計画及び実績

(単位：百万円)

支 出			収 入		
区 分	当初計画	実 績	区 分	当初計画	実 績
貸 付 金	156,487	132,610	前期末現金預け金	15,000	26,174
出 資 金	1,500	240	一般会計出資金	300	300
借 入 金 償 還	72,688	72,709	産業投資出資金	1,400	187
債 券 償 還 金	20,481	20,117	借 入 金	103,400	97,000
固定資産取得費	527	520	債 券	30,735	30,329
雑 勘 定	—	1	寄 託 金	10	—
雑 損	—	0	貸 付 回 収 金	113,087	97,921
事業損金	11,351	9,430	出 資 金 返 納 金	—	315
国庫納付金	—	448	固定資産処分収入	—	95
予 備 費	150	—	雑 勘 定	—	52
期末現金預け金	15,000	27,568	事業益金	13,619	10,632
			一般会計より受入	595	523
			エネルギー対策特別会計より受入	7	7
			住宅資金貸付手数料等収入	12	11
			雑 収 入	19	96
合 計	278,184	263,643	合 計	278,184	263,643

(注) 四捨五入のため各々の和と合計は必ずしも一致しない。